

第20期定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表・・・1ページ
計算書類の個別注記表・・・・・・12ページ

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://pepabo.com/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

GMOペパボ株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 GMOクリエイターズネットワーク株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社ペーパーボーヤ

GMOペパボガーディアン株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社ペーパーボーヤ

GMOペパボガーディアン株式会社

株式会社グランドベース

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a.子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b.その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

②たな卸資産

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用)

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「未収入金」は246,378千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式交付費」及び「消費税差額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「株式交付費」は1,197千円、「消費税差額」は665千円であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次の通りです。

投資有価証券の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

投資有価証券(投資事業組合への出資) 658,494千円

投資有価証券(非上場株式) 201,459千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券である投資有価証券は取得原価をもって計上されていますが、財政状態の悪化などにより実質価額が著しく低下したときは、減損処理を実施することとしております。投資先の事業計画は不確実性を有しており、実質価額が著しく低下した場合には、投資有価証券の減損処理が必要となり、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告に応じて、入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算定しております。

4. 未適用の会計基準等に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 895,331千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額3,323千円が含まれております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,468,700株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月15日 取締役会	普通株式	427,470	81	2020年12月31日	2021年3月22日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月7日 取締役会	普通株式	360,874	68	2021年12月31日	2022年3月22日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項

普通株式 31,200株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、親会社GMOインターネット株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク及び市場リスクにさらされております。営業債務である営業未払金及び未払金は、流動性リスクにさらされております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク

リスクは限定的ではありますが、当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

(ロ) 市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(ハ) 流動性リスク

当社グループでは、月次で資金繰り管理を行うことにより、手元流動性について早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2) 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,370,663	2,370,663	－
(2) 関係会社預け金	1,250,000	1,250,000	－
(3) 売掛金	2,685,330	2,685,330	－
(4) 未収入金	464,168	464,168	－
資産計	6,770,162	6,770,162	－
(5) 営業未払金	271,552	271,552	－
(6) 未払金	2,142,435	2,142,435	－
(7) 未払法人税等	155,556	155,556	－
(8) リース債務(※)	172,149	171,827	△322
負債計	2,741,694	2,741,371	△322

(※) 一年以内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 営業未払金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	859,953

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(2) 金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,370,663	—
関係会社預け金	1,250,000	—
売掛金	2,685,330	—
未収入金	464,168	—
合計	6,770,162	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	37,826	38,176	38,529	38,885	18,732	—
合計	37,826	38,176	38,529	38,885	18,732	—

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----------------|------|-----|
| (1) 1株当たり純資産額 | 549円 | 33銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 135円 | 22銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

c. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② たな卸資産

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次の通りです。

(1) 投資有価証券の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券(投資事業組合への出資) 597,448千円

投資有価証券(非上場株式) 172,818千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記(2)に記載した内容と同一であります。

(2) 関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 146,473千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式の評価については、関係会社の財政状態が悪化し、実質価額が著しく低下した場合には、将来の事業計画に基づき回復可能性を判定し、減損処理の必要性を検討しております。回復可能性の検討は概ね5年以内に回復すると見込まれる金額を上限として行うものとしております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって事業計画に基づく業績回復が予定通りに進まないことが判明したときは、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 891,313千円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額1,814千円が含まれております。
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）は次のとおりです。
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 457,737千円 |
| 短期金銭債務 | 84,207千円 |
| 長期金銭債務 | 3,443千円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
売上高	25,699千円
仕入高等	1,555,317千円
販売費及び一般管理費	321,802千円
営業取引以外の取引	226,916千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	161,721株
------	----------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
減価償却費	21,827千円
投資有価証券評価損	9,536千円
関係会社株式評価損	242,057千円
貸倒引当金	1,435千円
賞与引当金	7,192千円
資産除去債務	8,314千円
繰延資産	863千円
未払事業税	10,126千円
未払事業所税	2,287千円
その他有価証券評価差額金	748千円
繰延税金資産小計	304,390千円
評価性引当額	△260,656千円
繰延税金資産合計	43,733千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△102,722千円
資産除去費用	△2,788千円
繰延税金負債合計	△105,511千円
繰延税金資産（負債）純額	△61,777千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインターネット㈱	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット総 合事業	(被所有) 直接 57.1 間接 2.0	役務の受 入等、役 員の兼任 1名	ドメイン登 録料の支払 (注2 (1))	1,152,997	前渡金	11,199
							資金の 貸付 (注2 (2))	976,923	関係会社 預け金	1,250,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 資金の貸付についてはCMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	GMOクリエイターズネットワーク(株)	東京都 渋谷区	100,000	フリーランス向け 金融支援 事業	(所有) 直接 76.6	資金の援助等、役員 の兼任 4名	資金の貸付 (注2 (2))	861,538	短期 貸付金	450,000
							貸倒引当金 繰入	196,387	貸倒 引当金	-
							増資の引受 (注2 (3))	800,000	-	-
関連会社	有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会	福岡県 福岡市	250,000	スタートアップ運営支援施設	(所有) 直接 20.0	運営事業者、従業員 の常駐	業務受託料 収入 (注2 (1))	12,860	未収入金	3,536
							投資事業有限責任組合 投資利益 (注2 (4))	612	その他の 関係会社 有価証券	61,045

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 資金の貸付については、金銭消費貸借契約に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

(3) 増資の引受と同時に貸付金を回収しており、当該貸付金に対して計上していた貸倒引当金682,466千円を控除した117,533千円を関係会社株式に計上しております。

(4) 当該投資事業有限責任組合は、福岡地所株式会社を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	GMO ペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区	13,323,135	クレジットカード決済処理サービス事業	-	役務の受入、役員 の兼任 1名	決済代行サービスの利用 (注2(1))	-	売掛金	1,255,847
同一の親会社をもつ会社	GMO イブシロン(株)	東京都渋谷区	104,686	クレジットカード決済処理サービス事業	-	役務の受入	決済代行サービスの利用 (注2(1))	-	売掛金	613,826
同一の親会社をもつ会社	GMO ペイメントサービス(株)	東京都渋谷区	150,000	決済処理サービス	-	役務の受入	決済代行サービスの利用 (注2(1))	-	売掛金	128,289
同一の親会社をもつ会社	GMO Venture Partners3 投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	1,250,000	投資事業	-	投資事業有限責任組合への出資	投資事業有限責任組合からの分配	6,889	投資有価証券	39,145
							投資事業有限責任組合投資利益 (注2(2))	1,823		
同一の親会社をもつ会社	GMO Venture Partners4 投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	4,540,000	投資事業	-	投資事業有限責任組合への出資	投資事業有限責任組合からの分配	292	投資有価証券	92,781
							投資事業有限責任組合投資損失 (注2(2))	444		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載していません。
- (2) 当該投資事業有限責任組合はGMO Venture Partners株式会社を無限責任組合とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。

(4) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	星 隼 人	(被所有) 直接 0.3	当社取締役 副社長	ストック・オプション の権利行使 (注)	11,763	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2015年2月16日開催の取締役会決議により、付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 557円 28銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 138円 82銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。